

# ニュージーランド

New Zealand

	2012年	2013年	2014年
①人口：451万人（2014年）			
②面積：26万8,107km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：4万3,837米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	2.2	2.5	3.2
⑤消費者物価上昇率（%）	0.9	1.6	0.8
⑥失業率（%）	6.7	6.1	5.8
⑦貿易収支（100万米ドル）	80	990	874
⑧経常収支（100万米ドル）	△6,911	△6,027	△6,469
⑨外貨準備高（100万米ドル）	17,582	16,321	15,860
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	△121,487	△116,922	△116,886
⑪為替レート（1米ドルにつき ニュージーランド・ドル、期中 平均）	1.23	1.22	1.21

〔注〕④：4月～翌年3月、⑤：10～12月、前年同期比、⑥：10～12月の四半期統計、⑦：国際収支ベース（財のみ）、⑦⑧：12月（出所）①②④～⑩⑪：ニュージーランド統計局、③⑨：IMF、⑪：世界銀行

2014年4月～2015年3月のニュージーランド経済は、民間消費、住宅建設が堅調に推移し、実質GDP成長率（前期比、季節調整値）は3.2%となった。2015年に入ってから農林水産業、鉱業などが不調で減速している。2014年（1～12月）の貿易収支は、輸入の伸び（前年比6.0%）が輸出の伸び（4.2%）を上回ったことから前年と比較して赤字幅が拡大した。2014年後半からは通貨高および酪農製品の価格低迷などで輸出不振が続いている。対内直接投資は、ストック、フローともに前年比で増加している。オーストラリアが最大の投資国ではあるが、近年、中国企業による投資も活発化している。

## ■ 実質GDPは前年を上回り3.2%の成長

ニュージーランド統計局が2015年6月に発表したGDP統計によると、2014年4月～2015年3月の実質GDP成長率は3.2%で、前年同期の2.5%を上回った。業種別にみると、全業種で前年同期比プラス成長となったが、特に

建設業が前年同期比10.2%と際立った伸びを示し、経済成長の牽引役となった。オークランドでの旺盛な住宅需要が牽引したものとみられる。需要項目別の伸び率をみると、全項目で堅調な伸びを示したが、総固定資本形成は前年同期の10.4%から3.8ポイント低下し6.6%となった。

表1 ニュージーランドの産業別実質GDP成長率

	2013年4月～ 2014年3月	2014年4月～ 2015年3月	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	2.5	3.2	1.1	0.7	1.0	0.7	0.2
第一次産業	△1.3	2.4	2.6	△2.5	4.8	△0.9	△2.9
農林水産業	△2.1	2.6	1.0	△1.4	4.3	△0.6	△1.4
鉱業	1.3	1.8	7.8	△5.5	6.5	△2.1	△7.8
第二次産業	4.0	4.5	2.9	0.6	0.8	0.0	0.6
製造業	1.5	2.2	△0.4	△0.4	1.9	0.9	△0.3
電気・ガス・水道	△0.4	0.7	0.2	0.1	0.9	△2.8	△0.5
建設業	10.9	10.2	10.2	2.4	△1.1	△0.2	2.5
サービス産業	2.5	2.8	0.4	1.3	0.3	0.9	0.7
卸売業	2.2	2.6	△0.5	1.8	0.2	0.3	△2.1
小売業	4.2	6.1	1.2	1.5	1.8	2.3	2.4
交通・郵便・倉庫	0.7	1.5	0.6	1.0	△1.8	0.5	2.5
情報通信	0.9	2.4	△0.8	△0.2	3.5	2.1	△2.8
金融・保険	4.4	3.8	0.7	0.7	1.1	1.1	1.2
不動産業	1.2	1.8	0.3	0.7	0.2	1.2	0.1
科学技術	3.4	2.2	0.4	4.1	△2.0	0.5	2.1
公的サービス	2.3	3.1	0.8	0.8	1.4	1.2	△0.3
教育	0.6	0.7	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
保健・社会支援	4.6	3.9	1.0	0.7	1.6	0.1	0.6
美術・レクリエーション	2.2	2.1	0.5	1.2	0.0	△0.2	2.4

〔注〕四半期の区分は、Q1（1～3月）、Q2（4～6月）、Q3（7～9月）、Q4（10～12月）。四半期の伸び率は、前期比、季節調整値。

〔出所〕ニュージーランド統計局

2014年の実質GDP成長率は前期比0.7%以上の成長が続いたが、2015年第1四半期は0.2%と減速した。これは、干ばつによる乳製品生産の減少やチュイ油田の一時閉鎖などにより第一次産業が大きく落ち込んだことが影響した。

消費者物価上昇率は、好調な内需を反映して2014年上期に上昇圧力が高まったが、中ごろ以降は通貨高の影響を受け低下傾向を示し、2014年10～12月にはニュージーランド準備銀行（RBNZ、中央銀行）の目標値である1～3%を下回る水準の0.8%となった。2015年に入ってから原油価格の

下落などを背景にインフレ圧力は弱まっている。

政策金利は、RBNZが国際金融市場の動向や国内市況を踏まえ6週間ごとに見直している。2011年2月に起きたカンタベリー地震からの復興を促すために過去最低水準の2.50%に引き下げられた政策金利は、3年間にわたり据え置かれていた。しかし、2014年に入ってからは好調な経済成長に伴い景気の過熱が懸念されるようになったことから、3月から4期連続で0.25ポイントずつ計1ポイント引き上げ3.50%とした。2015年は、ニュージーランド・ドル（以下、NZドル）高の継続や経済減速への懸念などを受け、6、7月に0.25ポイントずつ引き下げ3.00%としている。

NZドルは、好調な国内経済とRBNZの連続利上げにより通貨高で推移し、2014年7月中旬には1 NZドル=0.88米ドル近辺の高水準となった。RBNZのグレアム・ウィーラー総裁は為替高を牽制する発言を続けており、2014年7月以降、RBNZの利上げ打ち止め、大規模な為替介入により為替は下落に転じている。2015年に入ってからも、主要輸出品である乳製品の価格下落、利下げなどにより2015年6月中旬には1 NZドル=0.70米ドルの大台を突破するなど為替安が進行している。

## ■ 貿易収支赤字が拡大

2014年（1～12月）の商品貿易（通関ベース）は、輸出が前年比4.2%増の500億7,500万NZドル、輸入が6.0%増の512億5,800万NZドルだった。輸出の伸び以上に輸入が伸びたことから、貿易収支は2013年の3億1,700万NZドルの赤字から11億8,300万NZドルの赤字に膨らんだ。

輸出を主要品目別にみると例年同様、上位3品目は酪農製品等、肉類、木材・同製品であり、これら3品目で全体の48.5%を占めた。酪農製品等は前年比8.4%増の147億2,800万NZドルで、輸出全体に占める割合は29.4%と

なった。同品目の中で最大の粉乳は5.7%増の91億9,700万NZドルとなり、輸出全体に占める割合は18.4%とシェアを伸ばした。バターは16.4%増の25億8,600万NZドル、チーズは9.4%増の15億4,000万NZドルだった。肉類は12.4%増の59億3,000万NZドルで、最大項目である羊肉等が9.8%増の29億9,700万NZドル、冷凍牛肉は19.5%増の21億9,500万NZドルだった。一方で、木材・同製品は、4.9%減の36億6,800万NZドルで、最大の原木が3.5%減の22億7,000万NZドルと減少した。

輸出相手国・地域別では、構成比で19.9%を占める中国が前年比0.2%増の99億8,600万NZドルで、初めて首位に躍り出た前年に引き続き1位となった。2位はオーストラリア（87億7,300万NZドル、構成比17.5%、前年比3.8%減）、3位は米国（47億400万NZドル、9.4%、15.5%増）と続いた。中国向けの輸出品目では、粉乳を含む酪農製品等（43億2,600万NZドル、43.3%、5.8%減）が最も多く、木材・同製品（17億3,100万NZドル、17.3%、8.9%減）、肉類（10億5,800万NZドル、10.6%、20.1%増）の順だった。オーストラリア向けは鉱物性燃料（12億8,500万NZドル、14.6%、12.4%減）、機械・機器（5億4,200万NZドル、6.2%、5.6%減）がともに減少したが、酪農製品等は13.5%増の4億6,200万NZドルと増加した。米国向けは肉類（14億5,700万NZドル、31.0%、26.8%増）、酪農製品等（5億5,800万NZドル、11.9%、40.1%増）がともに増加した。2013年12月にニュージーランドとのFTAが発効した台湾は14.5%増の10億1,100万NZドルで、前年の10位から7位に順位を上げた。

輸入は、鉱物性燃料（77億300万NZドル、構成比15.0%、前年比5.8%減）、輸送用機器・部品（67億6,000万NZドル、13.2%、15.9%増）、機械・機器（63億8,700万NZドル、12.5%、5.4%増）、電気・電子機器（38億3,300万NZドル、7.5%、0.8%増）、プラスチック（19億3,700万NZドル、3.8%、7.4%増）の上位5品目で前年同

表2 ニュージーランドの品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万NZドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
酪農製品等	13,591	14,728	29.4	8.4	鉱物性燃料	8,182	7,703	15.0	△5.8
肉類	5,277	5,930	11.8	12.4	輸送用機器・部品	5,831	6,760	13.2	15.9
木材・同製品	3,859	3,668	7.3	△4.9	機械・機器	6,058	6,387	12.5	5.4
特別品（政府関係）	1,615	1,775	3.5	9.9	電気・電子機器	3,803	3,833	7.5	0.8
果実・ナッツ類	1,483	1,773	3.5	19.5	プラスチック	1,803	1,937	3.8	7.4
機械・機器	1,528	1,610	3.2	5.4	航空機	853	1,925	3.8	125.8
鉱物性燃料	1,727	1,583	3.2	△8.3	光学測定・医療機器	1,430	1,457	2.8	1.9
飲料	1,492	1,581	3.2	6.0	医薬品	1,104	1,129	2.2	2.3
タンパク質系物質、でんぷん等	1,254	1,434	2.9	14.4	飼料等	752	986	1.9	31.1
魚介類	1,328	1,375	2.7	3.6	鉄鋼・同製品	829	893	1.7	7.7
合計（その他含む）	48,044	50,075	100.0	4.2	合計（その他含む）	48,360	51,258	100.0	6.0

[出所] ニュージーランド統計局から作成

表3 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万NZドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	30,664	30,881	61.7	0.7	28,874	30,129	58.8	4.3
日本	2,829	2,938	5.9	3.9	3,087	3,416	6.7	10.6
中国	9,965	9,986	19.9	0.2	8,260	8,679	16.9	5.1
韓国	1,633	1,763	3.5	8.0	1,962	2,292	4.5	16.8
台湾	883	1,011	2.0	14.5	781	766	1.5	△2.0
香港	770	736	1.5	△4.4	142	126	0.2	△11.2
ASEAN	4,791	5,055	10.1	5.5	7,795	8,103	15.8	4.0
マレーシア	911	986	2.0	8.2	2,026	2,337	4.6	15.3
インドネシア	886	931	1.9	5.1	871	848	1.7	△2.7
シンガポール	1,021	1,010	2.0	△1.1	2,023	2,061	4.0	1.9
タイ	703	790	1.6	12.4	1,658	1,762	3.4	6.2
フィリピン	754	750	1.5	△0.5	142	129	0.3	△9.6
ベトナム	481	548	1.1	13.9	464	493	1.0	6.3
インド	669	618	1.2	△7.6	423	508	1.0	20.1
オーストラリア	9,125	8,773	17.5	△3.8	6,424	6,239	12.2	△2.9
EU28	4,664	5,015	10.0	7.5	8,089	8,945	17.5	10.6
中東	1,869	2,465	4.9	31.9	3,641	3,058	6.0	△16.0
湾岸諸国会議 (GCC)	1,429	1,944	3.9	36.1	3,400	2,776	5.4	△18.4
北米 (NAFTA)	4,896	5,568	11.1	13.7	5,357	6,718	13.1	25.4
米国	4,071	4,704	9.4	15.5	4,527	5,947	11.6	31.4
アフリカ	1,735	2,133	4.3	22.9	427	362	0.7	△15.2
中南米	1,549	1,350	2.7	△12.8	754	892	1.7	18.3
ブラジル	202	161	0.3	△20.6	100	121	0.2	20.0
合計 (その他含む)	48,044	50,075	100.0	4.2	48,360	51,258	100.0	6.0

[注] アジア・大洋州は、ASEAN + 5 (日本、中国、韓国、オーストラリア、インド) に台湾、香港を加えた合計値。

[出所] ニュージーランド統計局

様、約5割を占めた。輸送用機器・部品は、前年に続き2桁増だった。また、6位の航空機 (19億2,500万NZドル、3.8%、2.3倍) が大きく伸びた。

相手国・地域別では、最大の輸入相手国である中国が前年比5.1%増の86億7,900万NZドル (構成比16.9%) で4年連続の首位となった。2位はオーストラリア (62億3,900万NZドル、構成比12.2%、前年比2.9%減)、3位は米国 (59億4,700万NZドル、11.6%、31.4%増)、4位は日本 (34億1,600万NZドル、6.7%、10.6%増) と続いた。中国からは、最大輸入品目であるパソコンが2.1%減となったが、2位の携帯電話は11.8%増、3位の家具は6.5%増だった。オーストラリアは上位3品目の輸送用機器・部品、機械・機器、電気・電子機器が軒並み前年比減となる一方、鉱物性燃料が48.7%増と大幅に増加した。米国は、航空機が7.3倍、機械・機器が6.9%増、輸送用機器・部品が53.0%増と上位3品目がともに前年比増となった。

2015年1~3月の貿易統計では、最大の輸出品目である酪農製品等が、価格下落の影響により前年同期比で30.8%減と大きく落ち込んでいる。また、木材・同製品の減少幅も大きい。主要輸出先では中国向けが39.5%減と大きく落ち込んでいる。

## ■ 通貨高が進行するも好調な対内直接投資

ニュージーランド統計局発表の国際収支統計による2014年12月末の対内直接投資残高は、前年末比5.9%増の1,091億3,700万NZドルだった。オーストラリアは前年末比4.4%減の518億3,700万NZドルと減少したが、全体の47.5%を占め首位だった。残高2位は米国 (76億7,900万NZドル)、3位は英国 (76億4,500万NZドル)、4位は香港 (55億8,600万NZドル)、5位が日本で45億4,800万NZドルだった。香港は前年末比で約2倍となった。また、投資流出入 (フロー) では、2013年は6億700万NZドルの赤字と流出超だったのに対して、2014年は50億8,300万NZドルのプラスに転じた。外国企業の投資活動はNZドル高の影響を大きく受けることなく、高い水準の実績を残した。

ニュージーランド統計局が2014年

7月に発表した「対内外資系企業調査」によれば、ニュージーランドの外資系企業 (外国企業または外資系企業から50%超の出資を受けている企業) は2012年3月末時点で6,667社あり、全企業に占める割合は1.4%だった。投資国別にみると、1位はオーストラリア (2,545社、構成比38.2%)、2位は米国 (750社、11.2%)、3位は英国 (332社、5.0%) だった。産業別では、1位は卸売り (1,576社、23.6%) で、2位は金融・保険 (1,092社、16.4%)、3位は科学技術 (834社、12.5%) と続いた。また、外資系企業による雇用者数は27万7,829人で、ニュージーランドの全雇用者数の15.4%を占めた。産業別では製造業が4万9,746人 (構成比17.9%) と最大で、金融・保険が3万8,921人 (14.0%)、不動産業が3万7,246人 (13.4%) と続いた。

ニュージーランドでは、2005年海外投資法に基づき、外国企業が1億NZドル以上の事業または資産等を25%以上取得あるいは支配する場合などには、地情報省海外投資局 (OIO) による事前審査が実施される。下記ではOIOにより公開されている投資案件を中心に取りまとめた。

米国のワイン大手コンスタレーション・ブランズは、ワイン用ブドウ栽培地としてマールボロ地方の土地を取得した。オーストラリア投資会社であるチャンプ・ベンチャーズ7マネジメントは2015年2月、トラック、トレーラー、バスなどのリース、レンタル事業を運営するTR

グループの買収を認可された。エメラルド・フーズ・グループ（香港）は、アイスクリーム、シャーベット等の製造、販売、輸出を手掛ける地元エメラルド・フーズを買収した。同社はオークランド地方の土地を取得し、中国向け食品輸出の拡大を狙う。

近年は中国企業による投資が活発化している。土地取得の案件では、レインボーホールディングスが高級リゾート開発を目的としてオークランド地方の2島を取得した。リンハイグループはマールボロ地方アワテレバレーのブドウ畑を買収し、ワイナリーや宿泊施設を建設する。

日本企業関連では、空港における手荷物搬送事業を手掛けるダイフクが、同分野でオセアニア最大手のBSCの発行済み株式の80%を取得し子会社化したほか、伊藤ハムが食肉加工販売大手アンズコフーズの株式を追加取得

し、出資比率を48.28%から65%に引き上げ子会社化した。また、中古車販売大手のガリバーインターナショナルは、オークランドに中古車販売直営店を開設した。ニュージーランドは日本と同じ右ハンドル車で、日本の中古車の主要輸出先となっている。前出の「対内外資系企業調査」によると、在ニュージーランド日系企業数は155社、雇用規模は1万136人に上る。

ニュージーランドからの対外直接投資は、対内直接投資に比べ金額は少ないものの、2014年12月末の対外直接投資残高（国際収支ベース）は前年末比5.7%増の349億900万NZドルだった。主な投資先は、オーストラリア（125億7,600万NZドル）、米国（41億4,300万NZドル）で、日本は1,200万NZドルの引き揚げ超過だった。

### ■韓国とのFTA交渉妥結を発表

ニュージーランドは英国から特惠関税の適用を受け羊毛や酪農・畜産製品等を輸出していた。しかし、1973年の英国のEEC加盟を機に英国依存から脱却するため規制緩和と貿易の自由化が推進されてきた。オーストラリアとの間で1983年に経済緊密化協定（CER）を締結して以来、政府は積極的に経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）の締結に取り組み、現在では9件の協定が発効している。70年代までは英国をはじめ欧州諸国との貿易が主体だったが、現在ではAPEC諸国との貿易が全体の7割を超え、欧州諸国とは約14%にとどまっている。

2001年1月のシンガポールとの経済連携緊密化協定（CEP）に続き、2005年7月にタイとのCEPが、2006年5月にはシンガポール、チリ、ブルネイとの間で、ニュージーランドにとって初の多国間FTAとなる4カ国間協定（パシフィック4）が発効した。その後、2008年10月に中国とのFTAが発効、2010年1月には、ASEANオーストラリア・ニュージーランドのFTA（AANZFTA）、2010年8月にはマレーシアとのFTA、2011年1月には香港とのCEPが発効した。台湾とは外交関係がないが、在台北ニュージーランド商工弁事処と在ウェリントン台北経済文化代表処との間で経済協力協定が締結され、2013年12月に発効した。

さらに、2014年11月15日、それまで約5年以上にわたって交渉が続けられたニュージーランド・韓国FTAの交渉妥結が発表された。その後、2015年3月23日に両国首脳が見守る中、担当大臣による署名が交換された。4月中旬には協定文が議会に提出されており、今後、両国での批准手続きを経て、発効することが見込まれる。

表4 ニュージーランドの国・地域別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、残高＞

（単位：100万NZドル、%）

	対内直接投資			対外直接投資		
	2013年		伸び率	2014年		伸び率
	金額	金額		金額	金額	
オーストラリア	54,220	51,837	△4.4	12,314	12,576	2.1
米国	8,043	7,679	△4.5	3,597	4,143	15.2
英国	7,592	7,645	0.7	1,346	1,352	0.4
香港	2,764	5,586	102.1	763	648	△15.1
日本	3,220	4,548	41.2	C	△12	-
シンガポール	4,166	4,413	5.9	1,743	C	-
カナダ	1,953	3,908	100.1	186	185	△0.5
オランダ	2,648	3,439	29.9	223	C	-
中国	290	642	121.6	85	83	△2.3
スイス	459	505	10.1	△0	△0	-
EU28	10,770	10,782	0.1	2,690	2,764	2.8
ASEAN	4,553	4,744	4.2	2,477	2,653	7.1
合計（その他含む）	103,062	109,137	5.9	33,038	34,909	5.7

〔注〕「C」は機密情報。各年12月末。

〔出所〕ニュージーランド統計局

表5 ニュージーランドの国・地域別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万NZドル、%）

	対内直接投資			対外直接投資		
	2013年		伸び率	2014年		伸び率
	金額	金額		金額	金額	
カナダ	711	2,162	204.1	62	2	△97.5
オーストラリア	219	1,280	485.1	167	△689	-
日本	37	1,124	2977.5	△3	△20	-
香港	1,012	1,112	9.9	137	104	△24.2
オランダ	△185	173	-	△40	192	-
中国	97	87	△10.4	△0	13	-
スイス	△13	44	-	0	△0	-
英国	2,220	△51	-	△63	31	-
マレーシア	△12	△64	-	169	193	14.2
シンガポール	△44	△443	-	149	△35	-
米国	△2,217	△989	-	0	339	85,764.1
EU28	2,575	△213	-	△62	118	-
ASEAN	△58	△510	-	332	171	△48.4
合計（その他含む）	△607	5,083	-	△1,901	987	-

〔出所〕ニュージーランド統計局

表6 ニュージーランドの主な対内直接投資案件（2014年1月～2015年4月）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
林業	QICストラテジー・ティンバー・ナンバー1	オーストラリア	2015年2月	n.a.	伐採・植林事業を進めるため、2,008ヘクタールの森林を購入。
林業	キウィ・フォレスト・インベストメント	香港	2015年3月	n.a.	植林地確保のため、計2,366ヘクタールに及ぶ森林を購入。
酪農	クレーグモア・ファームング	英国	2014年7月	n.a.	オタゴ地方の酪農牧草地2,721ヘクタールを取得。
酪農	サザン・パスチャーズ	スウェーデン	2014年12月	n.a.	カンタベリー地方に土地406ヘクタールの賃借権を持つ企業に50%の出資。新たな酪農場を開設。
ワイナリー	コンスタレーション・ブランド	米国	2014年10月	n.a.	ワイン用のブドウ栽培地とするため、マールボロ地方の土地308ヘクタールを取得。
農業	ターナーズ・アンド・グロウワーズ	ドイツ	2014年11月	5,422万NZドル	リンゴ園の開発のため、ホークスベイ地方の土地364ヘクタールを取得。
農業	ニューザーマット・プロパティ	英国	2015年2月	n.a.	大規模農場の開発とそれに付随する観光事業を進めるため、2,944ヘクタールの土地を取得。
廃棄物再利用	ウェイスト・マネジメント・ニュージーランド	中国	2015年3月	880万NZドル	オーガニック廃棄物再利用事業を展開するリビング・アースの残りの株式50%を取得し、完全子会社化。
機械	ダイフク	日本	2014年10月	n.a.	空港における手荷物搬送事業でオセアニア最大手のBSCの発行済み株式の80%を取得。
輸送	チャンプ・ベンチャーズ7マネジメント	オーストラリア	2015年2月	n.a.	トラック、トレーラー、バスなどのリース、レンタル事業を運営するTRグループを買収。
食品	伊藤ハム	日本	2015年4月	4,000万NZドル	食肉加工販売大手アンズコフーズの株式を追加取得し、出資比率を48.28%から65%に引き上げ、子会社化。

〔注〕 外国投資委員会（OIO）認可時。

〔出所〕 外国投資委員会（OIO）、各社発表から作成

そのほか、湾岸協力会議（GCC）諸国とは2011年10月にFTA交渉を終え合意済みであるほか、2015年7月現在、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン、インドともFTA締結に向け交渉中である。2013年3月には、ジョン・キー首相がメキシコ、チリ、コロンビア、ブラジルの4カ国を訪問し、中南米諸国との連携強化も図っている。

なお、現在日本を含めて交渉が進められている環太平洋パートナーシップ（TPP）は、パシフィック4が拡大したもので、ニュージーランドはそのオリジナルメンバーとして交渉をリードする国の一つであり、関税撤廃の例外を認めないスタンスを取っている。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）についても並行して交渉を進めており、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の確立を目指している。こうした協定においてニュージーランド国内では、主力輸出品である酪農製品をはじめとした農林水産品の関税撤廃による輸出拡大の期待が集まる一方、交渉項目として挙げられる

投資家・国家間紛争解決（ISDS）条項、医薬品等に関する知的財産権保護などに関しては、国内産業に及ぼす影響に警戒感が示されている。

## ■中国とのFTAにより対中輸出額は約3倍に拡大

キー首相は、2013年4月、2008年の中国とのFTA調印5周年（2008年4月調印、同年10月発効）記念行事参加のため訪中したのに続き、2014年3月にもティム・グローサー貿易相らを伴い中国を訪問した。2010年にキー首相

表7 ニュージーランドのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	発効日	ニュージーランドの貿易に占める構成比（2014年）		
			往復	輸出	輸入
発効済み	オーストラリア（CER）	1983年1月1日	14.2	16.4	12.2
	シンガポール（CEP）	2001年1月1日	3.0	2.0	4.0
	タイ（CEP）	2005年7月1日	2.6	1.6	3.4
	パシフィック4（TPP）	2006年5月1日	3.7	2.3	5.1
	中国（FTA）	2008年10月1日	18.7	20.6	16.9
	ASEANオーストラリア（AANZFTA）	2010年1月1日	27.4	26.7	28.0
	マレーシア（FTA）	2010年8月1日	3.3	2.0	4.6
	香港（CEP）	2011年1月1日	0.8	1.5	0.2
	台湾（ANZTEC）	2013年12月1日	1.8	2.1	1.5
署名済み	韓国（FTA）		4.1	3.6	4.5
合意済み	湾岸協力会議（GCC）（FTA）		4.7	3.9	5.4
交渉中	ロシア・ベラルーシ・カザフスタン（FTA）		0.8	0.5	1.0
	インド（FTA）		1.1	1.3	1.0
	環太平洋パートナーシップ（TPP）（P12）		41.3	39.4	42.7
	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）		57.6	58.2	57.0

〔注〕 パシフィック4：ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ。

〔出所〕 ニュージーランド統計局・外務貿易省から作成

表8 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万NZドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	464	510	17.3	9.7	輸送用機器・部品	1,838	2,043	59.8	11.1
酪農製品等	412	477	16.2	15.7	機械・機器	434	518	15.2	19.4
木材・同製品	420	373	12.7	△11.1	鉱物性燃料	171	271	7.9	58.7
果実・ナッツ類	240	261	8.9	9.1	電気・電子機器	109	106	3.1	△2.5
肉類	270	255	8.7	△5.2	光学測定・医療用品	66	59	1.7	△10.5
タンパク質系物質、でんぷん等	187	219	7.5	17.5	ゴム	67	59	1.7	△12.4
その他食品	129	151	5.1	17.3	紙・板紙	48	44	1.3	△8.4
特別品 (政府関係)	67	122	4.2	82.0	プラスチック	43	43	1.3	△0.2
野菜類	103	100	3.4	△2.4	鉄鋼	52	42	1.2	△18.8
魚介類	108	83	2.8	△23.1	写真・映画用機材	37	32	0.9	△12.9
合計 (その他含む)	2,829	2,938	100.0	3.9	合計 (その他含む)	3,087	3,416	100.0	10.6

[出所] ニュージーランド統計局

が訪中した際には温家宝首相 (当時) とともに2015年までにニュージーランドと中国の貿易額を2010年の100億NZドルレベルから200億NZドルに倍増させる目標を設定していた。今回の訪問において両国は貿易額の目標を2020年までに300億NZドルに引き上げると発表した。2014年の中国との双方向の貿易額は186億6,500万NZドル (ニュージーランドの対中輸出99億8,600万NZドル、対中輸入86億7,900万NZドル) まで拡大した。2008年10月の中国とのFTA発効後6年間 (2009~14年) でニュージーランドの対中輸出は2.8倍、輸入は43.1%増加し、輸出入ともオーストラリアを抜いて中国が最大の貿易相手国となっている。

また、キー首相の2014年3月の訪中に際し、中国とのビジネス環境を改善するために人民元とニュージーランド・ドルの直接取引が開始された。

## ■対日貿易は2年連続で赤字

ニュージーランドにとって日本は、輸出、輸入とも4位の貿易相手国である。2014年の日本への輸出は前年比3.9%増の29億3,800万NZドル、日本からの輸入は10.6%増の34億1,600万NZドルで、4億7,700万NZドルの貿易赤字となった。対日貿易収支は、2013年の2億5,800万NZ

ドルの赤字に続き、2年連続で赤字だった。ニュージーランドから日本への主な輸出品目はアルミニウム (5億1,000万NZドル、構成比17.3%、前年比9.7%増)、酪農製品等 (4億7,700万NZドル、16.2%、15.7%増)、木材・同製品 (3億7,300万NZドル、12.7%、11.1%減)、果実・ナッツ類 (2億6,100万NZドル、8.9%、9.1%増)、肉類 (2億5,500万NZドル、8.7%、5.2%減) と、農林水産物・食品を主体とする構成で、これら上位5品目で対日輸出全体の63.9%を占める。日本からの主な輸入品目は輸送用機器・部品 (20億4,300万NZドル、構成比59.8%、前年比11.1%増)、機械・機器 (5億1,800万NZドル、15.2%、19.4%増)、鉱物性燃料 (2億7,100万NZドル、7.9%、58.7%増)、電気・電子機器 (1億600万NZドル、3.1%、2.5%減)、光学測定・医療用品 (5,900万NZドル、1.7%、10.5%減) だった。輸送用機器のうち乗用車に関しては日本からの輸入シェアは38.3%、ドイツが15.4%、米国が8.7%、韓国が8.6%、中古車だけみると日本が9割以上を占めている。

2015年1~4月の貿易統計をみると、日本への輸出は前年同期比1.2%増の9億6,600万NZドル、日本からの輸入は0.7%減の16億7,900万NZドルだった。